

総会アピール

東日本大震災から4年が経過しますが、宮城県内の仮設住宅には、未だ6万2千人もの人々が暮らしており、プレハブ仮設には3万3千人が暮らしています。復興需要が公共事業を中心に続く一方で、被災者の暮らしに対する支援は不十分なままです。

国民の経済状況は、収入が増えない中、社会保険料などが毎年上がるため、手取り収入は減る一方です。年収200万円以下の労働者が1000万人を超え、非正規労働者が約1900万人で全体の3分の1を占めるに至っています。

地域経済を支える中小業者の営業と暮らしが、さらに深刻になっています。このような状況に、消費税増税と社会保障の負担増がのしかかるならば、倒産廃業が加速し多くの労働者が仕事を失い、地域経済は決定的に破壊されます。消費税は中小・零細業者を倒産・廃業に追い込む税金です。たとえ消費者や事業者が転嫁できなくともまた、経営が赤字であっても必ず納めなければならない過酷な税金です。

安倍政権の景気対策「アベノミクス」の第3の矢である、民間投資を喚起する成長戦略は、大企業の利益は拡大しますが、国民の暮らしが良くなる保障は全くありません。財政再建と言いながら、法人税の減税を実施し、公共事業に財源を拡充し、社会保障のためと言いながら、医療も介護もサービス切り下げと利用料負担を拡大しています。

家計は、消費税増税の大きな痛みには耐えられない状況に陥っています。厚生労働省の2月発表の毎月勤労統計（速報、5人以上の事業所）によれば、実質賃金は前年同月比2.0%ダウンで、22ヶ月連続で前年同月を下回りました。消費税増税後、実質消費支出は大きく落ち込んだままです。GDPの6割を占める消費支出が落ち込んだままでは、日本経済全体も回復するはずがありません。

国民の暮らしと、震災からの復興の進捗状況を判断基準とすることを主張して、消費税率10%への引き上げは、何としても止めなければなりません。

本日、総会に集う私たちは、次のことを強く訴えるものです。

一、政府においてはこれ以上の消費税率の引き上げは絶対に行わないこと。

平成27年（2015年）6月23日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城第13回総会